

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(6) 売る力の強化・商店街活性化

これまで

洗練された販売展開も見られるようになりましたが、県内製造業、小売業の売る力の更なる向上が必要です。

県民1人当たり小売業年間商品販売額 47位
商業従事者1人当たり商品販売額 47位

- 奈良ブランド開発支援事業をH21から実施
(下請けからの脱却と顧客開発の勉強会)
松屋銀座7階の常設店舗に繋がる



「NARA TEIBAN」(東京 松屋銀座)の開設

県内消費が流出しています。県内商店街も空き店舗が目立ち活性化が必要です。

- 商店街活性化等の支援

商店街の複数空き店舗を借りて、一斉に期間限定で活用する取組を複数回実施

官民協働の店設営 カフェの開設 立ち飲みの開設



もっと良くするために

県内製造業、小売業のブランド力を伸ばし、売る力を強化します。

(新)奈良の魅力を伝える土産物等の開発を支援します。(300万円)

- 県内の中小企業者が行う、マーケットのニーズを捉えた、奈良の魅力を伝えるハイセンスな土産物や贈り物等の商品開発に必要な経費について補助

「奈良ブランド」の開発を支援します。(300万円)

- 自社ブランド化のためのブランド構築及び商品開発を支援

SPA店舗の運営を支援します。(200万円)

- 企画から製造・小売までを一貫して行うSPAを支援
- NARA TEIBANのさらなる進化

マーチャライジング「五適」の実践を図ります。マーケティング講座を開催します。(100万円)

- 店舗運営者等を対象に、店舗での品揃え、陳列、販売計画などのマーチャライジングを学ぶ勉強会の開催
- 製造業者等を対象に、顧客の視点での商品開発等のマーケティングを学ぶ勉強会の開催

(新)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援(500万円)

- ふるさと納税を活用し、中小企業者が行う新たな資金調達による新事業展開、新商品開発等を支援

県内消費を喚起し、商店街の活性化を図ります。

駅前商店街空き店舗の活用を図ります。(100万円)

- 空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施

令和3年度予算案 150万円

R3予算案 14,985千円

1. **(新)魅力ある県産品の開発支援(3,296千円)**

- ①奈良の魅力を高めるギフトや土産物の充実を図るため、**顧客志向の商品開発力の向上を支援**
 - ・県内の中小企業者が行う魅力ある土産物等の商品開発・改良に対し、支援
 - ・外部専門家による指導等



商品開発(イメージ)

2. 「奈良ブランド」開発支援(3,194千円)

- ②自社のブランド化を目指す企業に対し、**自社ブランドの構築及び商品開発を支援**
(ブランドアドバイザーによる指導、東京、大阪での展示会の開催)

3. SPA店舗運営支援(1,633千円)

- ③首都圏での店舗運営の実践により、**県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を促進**(専門家を交えたブラッシュアップ、県内事業者の発掘、フォローアップ)

4. マーケティング勉強会の開催(613千円)

- ④製造業者等が、供給側の目線ではなく、顧客の視点で学ぶマーケティング講座
- ⑤店舗運営者等が、店舗での展開や販売計画を立てるためのマーチャライジングについて学ぶ勉強会

5. **(新)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援(4,680千円)**

- ⑥**ふるさと納税を活用し、中小企業者が行う新たな資金調達による新事業展開、新商品開発等を支援**
 - ・県が事業者を公募し、ふるさと納税HPを通じて事業を広くPR→寄附者からの寄附を募集
 - ・寄附金が目標額(下限1,000千円)に達した場合、県が事業者に対し寄附金を財源に支援

6. 駅前商店街空き店舗の活用(1,569千円)

- ⑦駅前商店街の活性化を図るため、**商店街の空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施**
【実施対象地域】

空き店舗の増加に対して問題意識があり、地域での取組が既に行われているなど、今後の商店街活性化を見込める地域

【実施項目】

空き店舗を活用した商店街の活性化(空き店舗と創業予定者のマッチング、出店希望者等による実験店舗の展開、空き店舗でのイベントの実施等)



実験店舗の様子

<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部 ①～⑤⑦産業振興総合センター 稲葉課長(0742-31-9084)

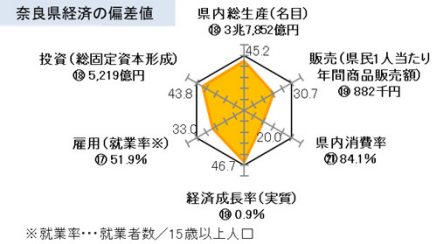
⑥産業政策課 森井課長補佐(内線3582)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(7) 経済産業総合戦略の推進

これまでは

奈良県経済の活動水準は、全国の平均水準と比べると決して高いものではありませんでした(経済の偏差値が低い)。



製造品出荷額等は平成24年に1兆7,576億円まで落ち込みましたが平成30年には、2兆1,733億円に回復しました。

平成30年 主要産業の製造品出荷額等

機械・金属 8,019億円	食品 2,525億円	プラスチック 1,648億円
製薬 568億円	繊維 686億円	木材・木製品 488億円

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内経済の状況は、各方面で極めて厳しい状況にあります。

もっと良くするために

奈良県経済産業振興大綱を策定し、経済が県内で好(高)循環し、域外余剰を発生させることを目指します。

製造業、商業、観光業、農業、林業を含めた県内全ての産業集積を図り、産業力を強化し、産出力を向上させます。

※新型コロナウイルス感染症による経済への影響をふまえて検討を進めます。

奈良県経済の見える化

○客観データにより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。

勉強会の実施

○有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。

やるべきことと目標の明確化

○経済産業政策の目標を具体的に示し、目標達成のための施策内容も具体的に示します。

令和3年度予算案 4百万円

R3予算案 3,500千円

奈良県経済の見える化と庁内外の意見等を踏まえた具体的施策の検討を行い、**製造業・農業・観光産業を含む経済産業振興指針となる奈良県経済産業振興大綱を策定**

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、経済産業振興の目指すべき方向性と施策を検討(3,500千円)

■奈良県経済の見える化

新型コロナウイルスの感染状況やコロナ禍による社会の変化を踏まえ、奈良県における製造業・農業・観光業の連携による経済波及効果と連携のあり方を分析

■勉強会の実施

ウィズコロナを見据えた奈良県の経済産業振興について各産業分野の有識者から意見聴取を行い、経済の回復と成長のための課題や施策の方向性を研究

■やるべきことと目標の明確化

庁内ワーキングチームを立ち上げ奈良県経済の課題や認識を共有、経済産業振興に向けてとるべき具体的施策やKPI等について検討・整理

製造業をはじめとする県内全ての産業集積と産業力強化を図ることで、**経済の好(高)循環(=雇用拡大→所得向上→消費拡大のサイクル)に繋げ、県内総生産の拡大を目指す**

<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部 産業政策課 森井課長補佐(内線3582)

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

(8) 奈良県版働き方改革の実践

これまでは

働き方改革推進法の施行以来、取り組みが進んできていますが、小規模企業や建設業、運輸業、飲食店・宿泊業において遅れている状況にあります。

業種別働き方改革の取組状況 (%)				業種別年次有給休暇の取得状況 (%)	
	積極的に取り組んでいる	取り組んでいるがなかなか進まない	取り組んでいない	業種別	労働者1人平均取得率
県全体	50.4	33.6	14.6	県全体	55.5
規模別				規模別	
				5人～29人	49.9
5人～29人	37.3	22.5	28.3	30人～99人	53.9
30人～99人	47.8	42.0	8.7	1,000人以上	52.7
業種別				業種別	
				建設業	45.1
建設業	23.5	52.8	23.5	郵政・小売業	50.1
運輸・通信業	28.4	59.8	5.9	飲食店・宿泊業	41.4
飲食店・宿泊業	24.1	58.6	17.2	サービス業	48.3

出典：令和元年度 職場環境調査

働き方改革には、経営者や社員の意識改革が最も重要です。

- 業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催しました。
- 新型コロナウイルス感染症の経済・労働分野への影響に関する企業アンケート調査や、全国規模で導入されているリモートワーク等の好事例を調査しました。

もっと良くするために

良い職場には、良い人が集まります。県内の企業の働きやすい職場づくりを支援します。

- 社会保険労務士等専門家の派遣、業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援(3百万円)
 - 社員・シャイン職場づくりの推進(3百万円)
 - 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進(21百万円)
 - 制度融資による支援(4百万円)(融資枠300百万円)
- 社員・シャイン職場づくり推進企業表彰式

新型コロナウイルス感染症発生以来、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を広められるようになってきました。テレワークやオンライン会議の導入を支援します。

- (新)ICTを活用した新しい働き方の推進(4百万円)
- 社会保険労務士等専門家の派遣、業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援<再掲>(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくりの推進<再掲>(3百万円)

令和3年度予算案 35百万円

R3予算案 34,694千円

1. 働き方改革の推進(7,000千円)

- ① 県内での現状や課題を把握・分析し、事業所による主体的な取組を支援
 - ・協議会の運営、社会保険労務士等専門家の事業所への派遣、成果の情報発信、業種別ワークショップの開催
 - ・**(新) 県内事業所に対し、リモートワークへの理解を促すため、web会議ツール体験フェアの実施**

2. 社員・シャイン職場づくりの推進(3,065千円)

- ② **働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・表彰**や労働相談の実施
 - ・登録企業を県HP・情報誌等で紹介、取組内容が優れている企業等を表彰、労働・雇用に関する相談

3. 育児休業の取得促進(21,270千円)

- ③ **育児休業期間中の従業員**に対し、**雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者を支援**

4. 制度融資による支援(3,359千円、融資枠 300,000千円)

- ④ 働き方改革推進企業等応援資金

<働き方改革の推進にかかるR3年度の取組>

県内事業所の自主的な取組を支援するとともに、自律的な取組が可能となるよう事業所内人材を育成

県内事業所への専門家派遣	業種別ワークショップ	働き方改革セミナー	(新) Webツール体験フェア
対象：中小企業及び個人事業主 目的：優良事例の創出と他の事業所への普及 内容：専門家による課題抽出、分析及び対応策定・実行支援、動画作成 派遣先数：3社（1社6回まで）	対象：中小企業及び個人事業主 目的：自律的な推進 体制の構築を支援 内容：優良事例や他社情報の共有、演習を通じた事業所内でのキーパーソンを育成 年3回開催	対象：中小企業及び個人事業主 目的：実例を用いて、働き方改革の情報を共有 内容：著名人による基調講演などを実施	対象：県内事業所 目的：県内事業所におけるICTを活用した新しい生活様式対応や柔軟な働き方を推進 内容：Web会議、グループウェアなどWebツール実機による体験と相談会を実施

使用者、労働組合関係者、県職員がともに働き方改革に関する知識経験を深め、意見交換、実践、情報発信することで、県内事業所の働き方改革の取組を促進

働き方改革推進協議会での情報発信

対象：県内政労使の代表者
 内容：セクター別研究会の成果を報告し、意見交換、情報発信

働き方改革研究会

<働き方改革推進協議会>

参加者：使用者、労働組合関係者、県職員 等
 目的：働き方改革に関する知識経験を深め、意見交換、実践、情報発信する
 内容：雇用情勢等の諸課題について、学識経験者を招いて、研究会を開催（1回）

<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部

①～③雇用政策課 藤田課長補佐(内線3571) ④地域産業課 古川課長補佐(内線3513)

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

(9) 就業支援・離職者支援

これまででは

奈良県は就業率が男女とも低い状況。非正規労働者も多く離職率も高い状況です。原因はいろいろ考えられますが、就職したくてもし難い状況は改善し、離職しても県内でスキルアップをし、県内で再就職できる状況をつくる必要があります。

◆就業率順位(※平成27年国勢調査)
・男性就業率 全国ワースト3位(奈良県 62.6% 全国 67.4%)
・女性就業率 全国ワースト1位(奈良県 42.4% 全国 48.3%)

◆非正規雇員の割合(※平成29年就業構造基本調査)
・男性 全国ワースト9位(奈良県 23.4% 全国 22.3%)
・女性 全国ワースト2位(奈良県 60.8% 全国 56.6%)

◆離職率
平成29年3月卒大学生の3年以内の離職率
・奈良県 39.1%(全国 32.8%)

○県庁版ハローワークや県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、離職者の再就職支援を実施しています。

○高卒離職者、若年無業者、障害者、就職氷河期世代の求職者等、求職者の特性に応じた個別支援も実施しています。

○新型コロナウイルス感染症の経済・労働分野への影響に関する調査について電話での県内企業へのアンケート調査を実施しました。また、労働者・求職者へのWEBによるアンケート調査も実施しました。

○高校への情報提供として、県内企業162社の情報を掲載した「企業の魅力発信シート」を作成しました。

もっと良くするために

有効求人倍率が高い状況を好機ととらえ、就業形態に応じた県内での就業マッチングと就業促進を図ります。

○県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援(71百万円)
○首都圏等において奈良で働く魅力の情報発信、東京圏からの県内就労の促進(6百万円)
○福祉人材センターを活用した福祉・介護人材のマッチング支援、県内福祉施設への就業促進(35百万円)

非正規労働形態の改善を図るとともに、離職・無業になった場合でも県内で再就職できる措置を充実させます。

○高等技術専門学校できめ細かな職業訓練を実施(436百万円)
○高校生への有給インターンシップ、未就業者への就労相談の実施(13百万円)
○若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談(11百万円)
○就職氷河期世代への就労支援(20百万円)
○保護観察対象者を県が直接雇用、資格の取得支援(5百万円)

令和3年度予算案 597百万円

R3予算案 596,752千円

人材確保と体制整備	
離職者の再就職支援 (71,542千円)	①県庁版ハローワークの運営 ②県内就労あっせん・起業支援センターの運営
県内企業の人材確保 (6,103千円)	③首都圏等において奈良で働く魅力の情報発信 ・首都圏の大学等と連携した県内企業説明会、ふるさと回帰支援センターでのセミナー ④東京圏からの県内就労を促進 ・東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給(上限 1,000千円)
県内福祉施設の福祉・介護人材確保 (34,777千円)	⑤福祉人材センターを活用した福祉人材無料職業紹介所の運営、福祉の就職・進学フェアの開催、福祉人材・採用力セミナーの開催による資質の高い福祉・介護人材の確保 ⑥支援専門員の配置、地域別就職フェアの実施による福祉・介護人材のマッチング機能の強化 ⑦高校生、大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象にしたセミナーの開催、職場見学ツアーの開催、職場体験の実施による福祉・介護の仕事の大切さと魅力の情報発信
対象者に応じた支援	
職業訓練の実施 (436,156千円)	⑧高等技術専門学校や民間教育訓練施設等における職業訓練の実施
高校生・大学生・高卒未就業者への就労支援 (12,787千円)	⑨理工系人材確保のため、京阪神の理工系学部のある総合大学を会場とした業界研究会や合同企業説明会を実施 ⑩高校生等を対象とした就職フォーラムの開催 ⑪奈良工業高等専門学校の教員と県内企業との懇話会等の開催 ⑫高校生を対象とした県内企業等への有給インターンシップ、奈良県版デュアルシステムの推進、キャリアサポートセンターの運営、未内定者に対する就労支援、既卒未就業者等の就労相談会の開催
若年無業者への就労支援 (10,804千円)	⑬働くことに不安を抱える若者等を対象に、専門指導員のサポートの下、民間企業での職場訓練を実施し就労を支援 ⑭若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による相談やセミナー等を実施
就職氷河期世代への就労支援 (20,000千円)	⑮求職者を対象としたMOS等資格取得研修の実施、SNS相談等による職場定着に向けたフォローアップの実施 ⑯県内企業とのマッチングを図るため、合同企業説明会の開催(オンライン)
矯正施設出所者への就労支援 (4,583千円)	⑰保護観察対象者について県が直接雇用 ⑱矯正施設出所者が業務上必要とする資格の取得支援、事業者向けセミナーの開催

<問い合わせ先>

①～④⑨～⑪⑬～⑱ 産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室 松本主幹(内線3572)

⑤～⑦ 福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 内田課長補佐(内線3211)

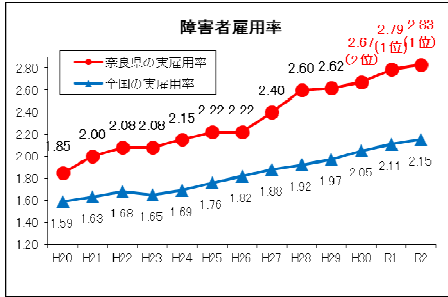
⑧ 産業・観光・雇用振興部 雇用政策課 藤田課長補佐(内線3571) ⑫ 教育委員会事務局 学校教育課 山本主幹(内線5253)

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

(10) 障害者雇用対策の推進

これまでは

奈良県では、**障害者雇用状況は優秀**です。
令和2年の障害者雇用率は、0.04ポイント増加、
前年に引き続き**全国1位**となりました。



障害者には、就労支援だけでなく、**生活全般にわたる全体的支援**が必要です。

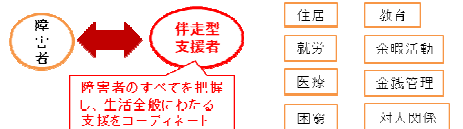
もっと良くするために

まず、障害者が**就労により自立した生活**が送れるよう引き続き努めます。また、障害者の状態に適した**新しい働き方の実践**を図ります。

- 就労連携コーディネーターによる実習を通じたきめ細かなマッチング(11百万円)
- 「障害者はたらく応援団なら」の取組による障害者に理解のある職場環境づくり(10百万円)
- (新)業務のデジタル化の検討を踏まえ、テレワーク技術を活用した障害者雇用の新しい働き方モデルの構築・普及(4百万円)



支援する対象となる障害者1人に対し、支援する側が多数いることが通例です。**障害者の生活全般を総合的に支援**できるよう支援体制の効率化を図ります。



令和3年度予算案 25百万円

R3予算案 25,091千円

1 なら障害者「はたらく」推進事業

奈良県と奈良労働局が共同で応援団を運営し、障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録したうえで、障害者のニーズに応じた職場実習の受入の拡大や雇用機会の創出の支援など、**官民が一体となって障害者の就労を支援**

○はたらく応援団ならの運営(1,131千円)

障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録し、**障害者のニーズに応じた職場実習や雇用機会の創出をバックアップ**

○就労連携コーディネーターの配置(11,363千円)

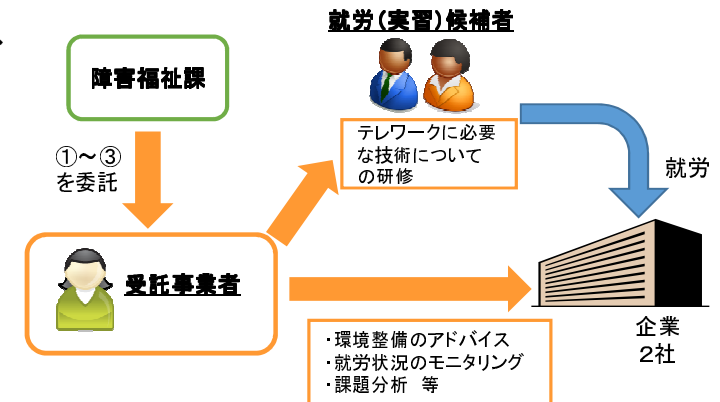
障害者就労にかかる支援機関等との調整や、個別の企業への訪問及び実習依頼により、**就労の一元的支援**を実施

2 (新) 障害者のテレワーク促進(3,566千円)

民間企業2社において障害者のテレワーク就労を実施し、
障害者の新しい働き方モデルを構築

- ①テレワーク就労するための企業へのアドバイス
- ②障害者に対するテレワーク就労に必要な研修
- ③テレワーク就労の状況をモニタリングし、課題分析

実施予定企業：(株)大和農園ホールディングス
(株)三輪山本



3 精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート(8,320千円)

精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして派遣し、**精神障害者等を雇用する企業等を支援**

4 障害者職場実習の促進(711千円)

就労体験を通じて一般就労への意識や動機付けを図るため、職場実習先などの企業にジョブサポーターを派遣して、**障害者の職場実習を円滑かつ効果的に実施**できるよう支援

<問い合わせ先>

福祉医療部 障害福祉課
植谷課長補佐(内線2832)